

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月12日

【中間会計期間】 第42期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 T A C 株式会社

【英訳名】 T A C C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田 敏男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 取締役 I R 室長 野中 将二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 取締役 I R 室長 野中 将二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 中間連結会計期間	第42期 中間連結会計期間	第41期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	10,125,749	10,135,743	19,001,497
経常利益又は経常損失() (千円)	226,773	844,134	329,970
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	173,992	577,903	219,766
中間包括利益又は包括利益 (千円)	164,501	571,829	221,621
純資産額 (千円)	6,312,567	6,388,926	5,872,042
総資産額 (千円)	21,372,848	21,229,396	20,790,872
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	9.59	31.87	12.12
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.5	30.0	28.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	502,368	809,071	524,052
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	124,425	640,499	43,620
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	581,632	175,869	206,619
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	6,309,711	6,088,916	5,745,728

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

全体的な業績

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき(現金ベースの売上)、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます(発生ベースの売上)。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社グループの当中間連結会計期間の業績は、現金ベース売上高が101億3千7百万円(前年同期比1億4千7百万円増、同1.5%増)、前受金調整後の発生ベース売上高は、101億3千5百万円(同9百万円増、同0.1%増)となりました。

売上原価は、58億3千8百万円(同2億9千2百万円減、同4.8%減)、販売費及び一般管理費は34億7千3百万円(同2億6千8百万円減、同7.2%減)となりました。これらの結果、営業利益は8億2千3百万円(同5億7千万円増、同225.5%増)となりました。

営業外収益に受取利息3百万円、受取保険金3千7百万円等、合計4千9百万円、営業外費用に支払利息1千9百万円、持分法による投資損失7百万円等、合計2千9百万円を計上した結果、経常利益は8億4千4百万円(同6億1千7百万円増、同272.2%増)となりました。

特別損益には特別損失に固定資産除売却損0百万円を計上いたしました。これらの結果、中間純利益は5億7千8百万円(同4億3百万円増、同231.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は5億7千7百万円(同4億3百万円増、同232.1%増)となりました。

各セグメントの業績推移

当中間連結会計期間における当社グループの各セグメントの業績(現金ベース売上高)及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した“現金ベース”(前受金調整前)売上高で表示しております。現金ベース売上高は、中間連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)			当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
個人教育事業	5,404,047	54.1	96.0	5,493,398	54.2	101.7
法人研修事業	2,418,163	24.2	102.1	2,354,910	23.2	97.4
出版事業	1,867,315	18.7	87.7	1,988,939	19.6	106.5
人材事業	319,385	3.2	101.1	315,433	3.1	98.8
全社又は消去	19,027	0.2		14,998	0.1	
合 計	9,989,885	100.0	95.9	10,137,683	100.0	101.5

(注) 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

(個人教育事業)

当第2四半期(7月～9月)も社会人を主な受講生層とする講座を中心に回復傾向が顕著で、これにより前連結会計年度の下半期からの好調な申し込み状況が1年間継続しております。講座別では、学生を主な受講生層とする公務員講座、公認会計士講座等のほか、USCPA講座、マンション管理士/管理業務主任者講座等において低調に推移いたしました。税理士講座、社会保険労務士講座、不動産鑑定士講座、建築士講座等が前年同期の現金ベース売上高を上回ったほか、国家総合職・外務専門職講座、司法書士講座、行政書士講座、弁理士講座等も好調に推移したことで、当中間連結会計期間における個人教育事業全体としての現金ベース売上高は前年同期比プラスに転じました。コスト面では、講座運営体制の見直しによる効果もあり、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等を合わせた営業費用の合計は51億2千9百万円(前年同期比8.9%減)となり、現金ベースの営業損益は前年同期に比べ5億9千2百万円改善いたしました。これらの結果、個人教育事業の現金ベース売上高は54億9千3百万円(同1.7%増)、現金ベースの営業利益は3億6千3百万円(前年同期は2億2千9百万円の営業損失)となりました。

(法人研修事業)

当社の法人研修事業のうち、企業向けの研修は引き続き堅調に推移しておりますが、大学内セミナーや提携校事業等が低調に推移し、当中間連結会計期間における売上高は前年同期を下回りました。

企業研修は主力の金融・不動産分野が好調に推移した他、情報・国際分野や労務分野も好調に推移し、前年を上回りました。一方、公務員志願者の減少が続く影響もあり大学内セミナーは前年同期を下回りました。地方の個人を主な顧客とする提携校事業は前年同期比13.0%減、地方専門学校に対するコンテンツ提供は同12.2%減、委託訓練は自治体からの受注数の減少等もあり同41.5%減となりました。コスト面では、外注費や広告宣伝費の削減等の見直しを行った結果、営業費用全体として17億2千6百万円(同3.9%減)となり、現金ベースの営業利益は前年を上回りました。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は23億5千4百万円(同2.6%減)、現金ベースの営業利益は6億2千7百万円(同1.1%増)となりました。

(出版事業)

当社グループの出版事業は、当社が展開する「T A C出版」及び子会社の㈱早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」(以下、「W出版」)の2つのブランドで進めております。

当社の出版事業は、出版不況の影響等もあり、出版業界全体の業況の改善が期待されるなかで、業績回復のための取り組みに努めております。資格試験対策書籍ではT A C出版の簿記検定、税理士、中小企業診断士、情報処理、建築士、W出版の行政書士等は前年を上回った一方、宅地建物取引士、マンション管理士、電気主任技術者等は前年を下回りました。資格試験対策書籍以外では、旅行ガイドに関して、コロナ禍明けの旅行需要増に対応した売上があった前年と比較し大きく減少しております。コスト面では、営業費用全体として15億9千6百万円(前年同期比2.6%増)となりました。これらの結果、出版事業の売上高は「収益認識に関する会計基準」等に基づき、前期末に計上された返金負債の戻入による影響等もあり19億8千8百万円(同6.5%増)、営業利益は3億9千2百万円(同26.1%増)となりました。

(人材事業)

子会社の㈱T A Cプロフェッションバンクが手掛ける会計系人材事業は、監査法人や税理士法人、一般企業等の人材需要が引き続き高い水準を維持しており、人材紹介売上が好調に推移したことから、売上高はほぼ前年同期並みとなりました。なお当第2四半期より、税理士法人・事務所などの会計系人材の広告に加え、新たに法律系人材(司法書士)の広告について取り扱いを開始いたしました。㈱医療事務スタッフ関西が手掛ける医療系人材事業も、概ね前年同期と同水準の売上を獲得できており、堅調に推移しております。これらの結果、人材事業の売上高は3億1千5百万円(前年同期比1.2%減)、営業利益は8千4百万円(同0.1%増)となりました。

受講者数の推移

当中間連結会計期間における受講者数は126,209名(前中間連結会計期間比2.1%減)、そのうち個人受講者は73,733名(同0.6%減、同425名減)、法人受講者は52,476名(同4.1%減、同2,261名減)となりました。個人・法人を合わせた講座別では、税理士講座が同2.2%増、不動産鑑定士講座が同16.0%増、F P講座が同13.5%増、建築士講座が同42.5%増、行政書士講座が同13.4%増、CompTIA講座が同12.0%増等となった一方、簿記検定講座が同3.2%減、公認会計士講座が同15.6%減、証券アナリスト講座が同13.5%減、公務員(国家総合職・外務専門職)講座が同14.9%減、公務員(国家一般職・地方上級)講座が同9.7%減等となりました。法人受講者は、通信型研修が同3.7%減、大学内セミナーは同6.8%減、提携校が同11.0%減、委託訓練は同28.2%減となりました。

	前中間連結会計期間 (2023年9月30日)			当中間連結会計期間 (2024年9月30日)		
	人数(人)	前年同期 増減者数(人)	前年同期比 (%)	人数(人)	前年同期 増減者数(人)	前年同期比 (%)
個人受講者	74,158	264	99.6	73,733	425	99.4
法人受講者	54,737	+3,610	107.1	52,476	2,261	95.9
合計	128,895	+3,346	102.7	126,209	2,686	97.9

(補足情報：最近における事業分野別の売上高)

当社グループの各事業分野の業績及び概況は、次のとおりであります。なお、当社は「収益認識に関する会計基準」等の適用に際し、出版事業における返品の可能性のある取引については予想される返品相当額を売上高から直接控除しております。当該返品相当額は過去の売上高に対する返品実績等に基づいた全体的な見積計算を行っており分野ごとの控除額は把握しておりません。そのため、下表の売上高の合計額は中間連結損益計算書における売上高とは一致しませんのでご注意ください。

事業分野	主な講座等	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		
		金額 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
財務・ 会計 分野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設業経理士講座、ビジネス会計検定講座	1,634,126	82.9	16.3	1,421,228	87.0	14.4
経営・ 税務 分野	税理士講座、中小企業診断士講座、IPO実務検定講座、財務報告実務検定講座	1,740,675	98.5	17.4	1,841,977	105.8	18.7
金融・ 不動産 分野	建築士講座、不動産鑑定士講座、宅地建物取引士講座、賃貸不動産経営管理士講座、マンション管理士/管理業務主任者講座、FP(ファイナンシャル・プランナー)講座、証券アナリスト講座、DCプランナー講座、貸金業務取扱主任者講座、ビジネススクール、相続検定講座、企業経営アドバイザー講座	2,541,135	97.2	25.4	2,715,900	106.9	27.6
法律 分野	司法試験講座、司法書士講座、弁理士講座、行政書士講座、ビジネス実務法務検定講座、通関士講座、知的財産管理技能検定講座、法律関連講座	623,008	97.6	6.2	657,719	105.6	6.7
公務員 ・労務 分野	公務員講座(国家総合職・一般職、地方上級、外務専門職、警察官・消防官、理系技術職)、教員試験対策講座、マスコミ・就職対策講座、社会保険労務士講座	1,849,875	87.3	18.5	1,697,506	91.8	17.3
情報・ 国際 分野	情報処理講座(ITパスポート、情報処理安全確保支援士等)、米国公認会計士講座、米国公認管理会計士・米国税理士講座、CompTIA講座、IT関連講座、CIA(公認内部監査人)講座、TOEIC(R)L&R TEST講座	879,359	104.1	8.8	868,730	98.8	8.8
医療・ 福祉 分野	医療系人材の紹介及び派遣事業等	145,301	97.8	1.4	135,197	93.0	1.4
その他	電気主任技術者講座、会計系人材の紹介及び派遣事業等、受付雑収入他	599,144	123.5	6.0	506,115	84.5	5.1
合計		10,012,628	94.6	100.0	9,844,376	98.3	100.0

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の財政状態は、総資産が212億2千9百万円(前中間連結会計期間末比1億4千3百万円減)、純資産が63億8千8百万円(同7千6百万円増)となりました。連結上、増加した主なものは、現金及び預金と同2億7千9百万円増、ソフトウェアが同6千7百万円増、繰延税金資産が同9千万円増、未払法人税等が同1億1千3百万円増、前受金が同9千5百万円増等であります。減少した主なものは、受取手形及び売掛金が同3億5千2百万円減、有形固定資産が同1億7千万円減、長短借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)が同5千万円減、返品廃棄損失引当金が同5千2百万円減、資産除去債務(流動固定合計額)が同6千8百万円減等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期比2億2千万円減少し、60億8千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは同13億1千1百万円増加し、8億9百万円の収入となりました。増加要因の主なものは、売上債権の増減額の増加、前受金の増減額の増加等であります。減少要因の主なものは、仕入債務の増減額の減少、返品廃棄損失引当金の増減額の減少等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは同7億6千4百万円減少し、6億4千万円の支出となりました。増加要因の主なものは、保険積立金の払戻による収入の増加、無形固定資産の取得による支出の減少等であります。減少要因の主なものは、定期預金の増減額の減少、有価証券の売却及び償還による収入の減少、保険積立金の積立による支出の増加等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは同4億5百万円減少し、1億7千5百万円の収入となりました。増加要因の主なものは、短期借入金の純増減額の増加等であります。減少要因の主なものは、長期借入による収入の減少、長期借入金の返済による支出の増加等であります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった設備投資等について、当中間連結会計期間に著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,504,000	18,504,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	18,504,000	18,504,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日		18,504,000		940,200		790,547

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヒロエクスプレス	東京都目黒区八雲4-8-19	6,242,600	34.42
株式会社増進会ホールディングス	静岡県三島市文教町1-9-11	1,480,300	8.16
株式会社アガルート	東京都新宿区新小川町5-5	930,000	5.12
学校法人立志舎	東京都墨田区錦糸1-2-1	549,100	3.02
松尾志郎	愛知県豊田市	491,000	2.70
T A C 社員持株会	東京都千代田区神田三崎町3-2-18	422,200	2.32
水元公仁	東京都新宿区	365,100	2.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	309,100	1.70
内藤征吾	東京都中央区	196,100	1.08
学校法人国際総合学園	新潟県新潟市中央区古町通2-541	178,000	0.98
計		11,163,500	61.56

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 309,100株

2. 上記の他に当社所有の自己株式370,168株があります。

3. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 370,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,123,900	181,239	
単元未満株式	普通株式 10,000		
発行済株式総数	18,504,000		
総株主の議決権		181,239	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) T A C 株式会社	東京都千代田区神田三崎町 三丁目2番18号	370,100	-	370,100	2.0
計		370,100	-	370,100	2.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 経営企画室・教育・ス クール・情報システム部 門担当	取締役副社長 経営企画室・教育・ス クール・情報システム・ 教育第六事業部門担当	近藤 敦	2024年9月11日

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,745,728	6,588,916
受取手形及び売掛金	4,259,617	4,286,133
商品及び製品	601,275	474,463
仕掛品	5,723	37,689
原材料及び貯蔵品	329,702	287,136
未収入金	38,711	4,250
前払費用	282,721	269,872
その他	362,120	218,342
貸倒引当金	2,872	2,283
流動資産合計	11,622,728	12,164,520
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,744,159	2,744,159
その他(純額)	2,111,705	2,030,660
有形固定資産合計	4,855,864	4,774,819
無形固定資産	303,489	300,202
投資その他の資産		
投資有価証券	532,733	521,890
繰延税金資産	620,279	521,476
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	2,012,262	2,068,719
保険積立金	642,965	686,184
その他	126,327	117,361
貸倒引当金	25,779	25,779
投資その他の資産合計	4,008,789	3,989,853
固定資産合計	9,168,143	9,064,875
資産合計	20,790,872	21,229,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	580,431	393,927
短期借入金	1,500,000	2,050,000
1年内返済予定の長期借入金	2,417,684	2,322,644
未払金	382,688	433,464
未払費用	439,695	455,905
未払法人税等	37,440	217,137
返品廃棄損失引当金	377,550	275,259
賞与引当金	183,826	186,858
前受金	5,462,715	5,525,838
資産除去債務	56,498	67,864
その他	1,014,586	671,732
流動負債合計	12,453,117	12,600,632
固定負債		
長期借入金	1,732,258	1,527,206
役員退職慰労未払金	25,077	25,077
資産除去債務	599,748	584,455
修繕引当金	37,300	37,300
その他	71,328	65,796
固定負債合計	2,465,712	2,239,836
負債合計	14,918,830	14,840,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	4,186,563	4,710,065
自己株式	75,155	75,155
株主資本合計	5,842,155	6,365,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,460	35,341
為替換算調整勘定	53,576	48,712
その他の包括利益累計額合計	20,115	13,370
非支配株主持分	9,771	9,898
純資産合計	5,872,042	6,388,926
負債純資産合計	20,790,872	21,229,396

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	10,125,749	10,135,743
売上原価	6,130,835	5,838,834
売上総利益	3,994,914	4,296,909
販売費及び一般管理費	3,741,977	3,473,567
営業利益	252,937	823,341
営業外収益		
受取利息	3,530	3,493
投資有価証券売却益	3,499	-
受取保険金	-	37,827
為替差益	-	3,401
受取手数料	2,776	2,612
その他	2,088	2,605
営業外収益合計	11,895	49,940
営業外費用		
支払利息	16,235	19,313
支払手数料	3,551	2,539
持分法による投資損失	4,834	7,258
為替差損	6,617	-
その他	6,820	35
営業外費用合計	38,058	29,147
経常利益	226,773	844,134
特別利益		
投資有価証券清算益	13,224	-
特別利益合計	13,224	-
特別損失		
固定資産除売却損	-	24
投資有価証券評価損	6,499	-
特別損失合計	6,499	24
税金等調整前中間純利益	233,498	844,109
法人税、住民税及び事業税	56,970	165,902
法人税等調整額	1,836	99,632
法人税等合計	58,806	265,535
中間純利益	174,691	578,574
非支配株主に帰属する中間純利益	698	670
親会社株主に帰属する中間純利益	173,992	577,903

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	174,691	578,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,356	1,880
為替換算調整勘定	9,166	4,863
その他の包括利益合計	10,189	6,744
中間包括利益	164,501	571,829
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	163,802	571,159
非支配株主に係る中間包括利益	698	670

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	233,498	844,109
減価償却費	190,390	172,066
貸倒引当金の増減額（ は減少）	154	589
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,109	3,031
返品廃棄損失引当金の増減額（ は減少）	6,308	102,291
受取利息及び受取配当金	3,647	3,627
受取保険金	-	37,827
支払利息	16,235	19,313
支払手数料	2,551	2,539
投資有価証券売却損益（ は益）	3,499	-
投資有価証券運用損益（ は益）	692	-
投資有価証券清算損益（ は益）	13,224	-
持分法による投資損益（ は益）	4,834	7,258
売上債権の増減額（ は増加）	802,554	26,685
棚卸資産の増減額（ は増加）	114,019	137,412
仕入債務の増減額（ は減少）	61,787	186,428
投資有価証券評価損益（ は益）	6,499	-
前受金の増減額（ は減少）	53,513	63,123
その他	106,354	70,386
小計	483,434	821,017
利息及び配当金の受取額	6,186	6,470
利息の支払額	16,190	19,285
法人税等の還付額	28,993	37,513
法人税等の支払額	38,056	36,894
助成金の受取額	132	250
営業活動によるキャッシュ・フロー	502,368	809,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	29,142	18,690
原状回復による支出	24,470	21,597
無形固定資産の取得による支出	57,126	46,538
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,500	-
投資有価証券の清算による収入	13,224	-
定期預金の増減額（ は増加）	-	500,000
差入保証金の差入による支出	22,763	69,567
差入保証金の回収による収入	41,203	13,065
保険積立金の積立による支出	-	135,000
保険積立金の払戻による収入	-	137,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,425	640,499

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	550,000
長期借入れによる収入	1,000,000	200,000
長期借入金の返済による支出	448,537	500,092
配当金の支払額	54,171	54,185
非支配株主への配当金の支払額	857	544
リース債務の返済による支出	12,749	16,768
その他	2,051	2,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	581,632	175,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,163	1,253
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	205,853	343,187
現金及び現金同等物の期首残高	6,103,857	5,745,728
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,309,711	6,088,916

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	
販売手数料	58,225千円	販売手数料	51,079千円
広告宣伝費	495,030千円	広告宣伝費	347,080千円
給与手当	1,282,351千円	給与手当	1,234,799千円
賞与	59,212千円	賞与	60,152千円
賞与引当金繰入額	151,991千円	賞与引当金繰入額	140,316千円
法定福利費	263,053千円	法定福利費	247,084千円
旅費交通費	94,508千円	旅費交通費	87,615千円
貸倒引当金繰入額	25千円	貸倒引当金繰入額	589千円
通信費	117,535千円	通信費	118,482千円
賃借料	280,493千円	賃借料	287,763千円
減価償却費	63,317千円	減価償却費	79,488千円
消耗品費	13,987千円	消耗品費	10,349千円
業務委託費	319,313千円	業務委託費	281,500千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	
現金及び預金	6,309,711千円	現金及び預金	6,588,916千円
預入期間が3か月超の定期預金	-	預入期間が3か月超の定期預金	500,000
現金及び現金同等物	6,309,711千円	現金及び現金同等物	6,088,916千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,401	3.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月6日 取締役会	普通株式	54,401	3.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,401	3.00	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月6日 取締役会	普通株式	36,267	2.00	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	18,817	434,941	1,867,238	81,601	2,402,599
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	5,384,008	1,983,222	-	220,056	7,587,286
顧客との契約から生じる収益	5,402,825	2,418,163	1,867,238	301,658	9,989,885
外部顧客への売上高	5,402,825	2,418,163	1,867,238	301,658	9,989,885
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,221	-	77	17,727	19,027
計	5,404,047	2,418,163	1,867,315	319,385	10,008,913
セグメント利益又は損失()	229,314	621,377	311,521	84,402	787,987

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	787,987
全社費用	670,914
前受金調整額	135,863
中間連結損益計算書の営業利益	252,937

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(中間連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	17,094	402,918	1,988,911	93,012	2,501,936
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	5,475,497	1,951,992		208,256	7,635,746
顧客との契約から生じる収益	5,492,592	2,354,910	1,988,911	301,269	10,137,683
外部顧客への売上高	5,492,592	2,354,910	1,988,911	301,269	10,137,683
セグメント間の内部売上高又は振替高	806	-	28	14,163	14,998
計	5,493,398	2,354,910	1,988,939	315,433	10,152,682
セグメント利益又は損失()	363,507	627,988	392,816	84,521	1,468,833

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,468,833
全社費用	643,551
前受金調整額	1,940
中間連結損益計算書の営業利益	823,341

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(中間連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	9円59銭	31円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	173,992	577,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	173,992	577,903
普通株式の期中平均株式数(株)	18,133,832	18,133,832

(注) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間に係る潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第42期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当について、2024年11月6日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	36,267千円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

T A C 株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 亮 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 原 啓 輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT A C株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T A C株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。